

≪日本経済見通しシリーズ No.2015-6≫

2015～2017年度改訂見通し

— 回復力限られるなか政策効果が下支えする16年度、17年度は一転してゼロ成長に —

- (1) 2015年7～9月期の2次QEでは、設備投資と民間在庫投資寄与度の大幅な上振れを主因に、実質GDP成長率が前期比年率+1.0%（前期比+0.3%）と1次QE（同▲0.8%、▲0.2%）から大幅上方修正となり、マイナス成長を回避。もっとも、個人消費が下方修正となるなかでの在庫投資のマイナス寄与縮小は、「需要の持ち直しによる在庫調整の進展」度合いが遅れていることを示唆。引き続き在庫調整圧力の残存が景気の重石となる公算。
- (2) ただし、景気の先行きの見方について大きな変更はなし。①企業収益が堅調なほか、低金利が続くなど投資拡大に向けた環境は引き続き良好、②高水準の企業収益や人手不足を背景に所得雇用環境も緩やかな改善傾向が持続、など景気の自律拡大メカニズムは緩やかながら維持。先行き景気は回復軌道へ復帰する見通し。もっとも、内外の様々な構造変化などにより、個人消費や従来の機械・建築投資、財輸出は力強い拡大が期待しにくく、回復は総じて緩やかなペースに。
- (3) 2015年度後半は、在庫調整圧力の残存が重石となるほか、輸出や設備投資も力強さに欠け、成長率は伸び悩む見込み。2016年度は、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見通し。加えて、2015年度補正予算の執行や、年度末にかけての消費増税を控えた駆け込み需要が景気を押し上げ。一方、2017年度は、年度入り後、駆け込み需要の反動減から大幅なマイナス成長に。その後は、自律拡大メカニズムが引き続き作用するも、景気は再び回復トレンドへの回帰をたどるとみられるものの、物価上昇による実質購買力の押し下げなどから緩やかなペースにとどまる見込み。
- (4) 以上の結果、2015年度は+1%程度のプラス成長となる見込み。2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが作用するとともに、補正予算や消費増税に伴う駆け込み需要など政策要因も景気押し上げに作用し、+1%台前半のプラス成長となる見込み。一方、2017年度は、消費増税後の駆け込み需要の反動減で民間需要が大幅に落ち込むことから、一転してゼロ成長にとどまる見込み。

※日本経済見通しの詳細な分析については、リサーチ・レポート（No.2015-006）回復力限られるわが国経済—企業行動と産業の変容を見据えた成長戦略でアベノミクス補強を—（2015年12月3日）をご参照。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)														
	2015年		2016年				2017年				2018年	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	7～9 (実績)	10～12 (予測)	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)		
実質GDP	1.0	0.3	1.4	0.3	1.8	1.8	3.0	▲4.1	0.6	0.3	0.8	▲1.0	1.0	1.2	0.0
個人消費	1.5	1.0	2.1	▲0.3	0.8	1.4	5.9	▲12.5	1.4	0.6	0.8	▲2.9	0.4	1.2	▲1.7
住宅投資	8.1	2.0	1.1	3.6	4.7	5.8	5.5	▲12.0	▲8.5	▲1.0	3.5	▲11.7	3.8	3.8	▲2.8
設備投資	2.3	0.9	1.9	2.8	3.3	3.5	5.8	▲2.1	1.5	2.8	2.9	0.1	1.4	2.8	2.0
在庫投資 (寄与度)	(▲0.8)	(▲0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.4)	(▲0.8)	(1.2)	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.0)	(0.1)
政府消費	1.1	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.1	1.1	0.6	0.7
公共投資	▲5.8	0.0	▲0.8	3.0	9.8	5.0	2.3	1.2	0.0	▲11.2	▲8.7	▲2.6	0.5	3.1	▲0.7
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	11.1	3.2	2.7	3.0	3.2	3.4	3.5	3.5	3.7	3.9	3.9	7.8	1.4	3.6	3.6
輸入	7.0	4.3	4.6	5.0	6.7	6.9	9.5	▲9.3	3.6	3.2	4.2	3.3	1.3	5.8	1.7
国内民需 (寄与度)	(0.6)	(0.3)	(1.6)	(0.4)	(1.9)	(2.1)	(3.9)	(▲6.9)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(▲1.5)	(0.7)	(1.3)	(▲0.6)
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲1.2)	(2.5)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(0.6)	(0.0)	(▲0.4)	(0.4)

	(前年同期比、%)														
名目GDP	3.5	3.5	1.8	1.7	2.0	1.6	2.4	2.0	2.0	1.7	1.5	1.5	2.7	1.9	1.8
GDPデフレーター	1.8	2.2	1.2	0.9	1.0	0.4	0.5	1.4	1.7	1.8	2.1	2.5	1.7	0.7	1.8
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.1	0.1	0.6	0.7	1.1	1.3	1.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.8	0.2	1.1	2.5
(除く生鮮、消費税)	▲0.1	0.1	0.6	0.7	1.1	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	0.8	0.1	1.1	1.5

完全失業率(%)	3.4	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.5	3.3	3.2	3.1
円ドル相場(円/ドル)	122	122	124	123	123	124	123	122	121	120	118	110	122	123	120
原油輸入価格(ドル/バレル)	58	47	53	58	60	63	66	67	67	67	67	91	55	62	67

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注1)個人消費について、2016年1～3月期の高い伸びと4～6月期の落ち込みは、「うるう年」要因によるもの。

(注2)2015年度補正予算(3～3.5兆円)のうち、公共事業やインフラ整備を中心にGDPを+0.4%ポイント押し上げると想定。

(注3)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)とともに、「酒・外食を除く食品」を対象とした軽減税率が実施されると想定。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp , 03-6833-0914)

≪日本経済見通しシリーズ≫は、直近四半期のGDP速報(1次速報)の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。